

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 18 年 2 月 3 日

上場会社名 新立川航空機株式会社

(コード番号: 5996 東証第2部)

(URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 石戸敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 総務部門長 氏名 山本重年

TEL (042) 529 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・実地たな卸 たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

・法人税等の計上基準 法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	2,217	19.0	587	7.2	876	3.1	1,395	61.1
17年3月期第3四半期	2,737	6.8	633	26.2	903	9.3	866	63.4
(参考) 17年3月期	3,649		849		1,130		973	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	126	78	-	-
17年3月期第3四半期	78	69	-	-
(参考) 17年3月期	87	05	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、上向いてきた企業収益に支えられ設備投資が増加するとともに、所得改善を背景に個人消費の拡大傾向も見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような中、当社における事業環境は引き続き厳しい状況にあり、事業部門におきましては前期末に事業の廃止を行った駐車装置が大幅に減少しましたので、売上高は前年同期に比べ36.3%減少し1,010百万円となりました。

不動産部門におきましては、昨年度下期に完成いたしました新築建物が売上に貢献したことにより賃貸料収入は前年同期に比べ4.9%増加し1,207百万円となりました。

この結果、当第3四半期の営業成績は売上高が2,217百万円となり、経常利益は受取配当金収入等により876百万円、当四半期純利益は関係会社株式売却益および駐車装置事業撤退にともなう技術移転料の入金等がありましたので1,395百万円となりました。

(2)財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	16,871	14,687	87.1	1,334 15
17年3月期第3四半期	14,892	12,935	86.9	1,174 77
(参考)17年3月期	14,966	13,067	87.3	1,185 52

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	916	190	266	9,285
17年3月期第3四半期	995	532	112	8,816
(参考)17年3月期	1,076	601	114	8,826

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期における現金及び現金同等物は、9,285百万円と前期に比べ459百万円(5.2%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は916百万円となり、前年同期に比べ79百万円(8.0%)減少しました。これは、前期で事業を廃止した駐車装置に関する技術移転契約による対価の入金があり、税引前四半期純利益が前年同期に比べ886百万円(67.9%)増益となったものの、関係会社株式売却益が991百万円含まれていること、売上債権の減少額が前年同期に比べ129百万円(45.7%)減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は190百万円となり、前年同期に比べ342百万円(64.3%)減少しました。これは、関係会社株式の売却による収入があったものの、国債の取得と長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は266百万円となり、前年同期に比べ153百万円(36.7%)増加しました。これは、借入金の返済と普通配当に加え特別配当及び企業再建整備法による認可設立55周年記念配当を行ったこと等によるものであります。

3.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当期の見通しは、前回予想(平成17年12月2日に発表した平成18年3月期の業績予想)通りに推移する予定であり、変更はありません。

第3四半期財務諸表等

第3四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	当第3四半期	前 年	増 減		前 期	科 目	当第3四半期	前 年	増 減		前 期
	(17年12月)	第3四半期 (16年12月)	金 額	増減率	(17年3月)		(17年12月)	第3四半期 (16年12月)	金 額	増減率	(17年3月)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	9,285	8,816	469	5.3	8,826	支払手形	285	375	90	24.1	262
受取手形	93	58	34	59.3	71	買掛金	36	78	42	53.8	78
売掛金	555	800	245	30.6	771	一年内返済予定 長期借入金	-	100	100	-	100
有価証券	258	258	0	0.0	258	未払費用	77	90	13	14.9	136
たな卸資産	147	258	111	43.0	203	未払法人税等	545	301	244	80.9	355
繰延税金資産	65	50	14	28.4	65	圧縮記帳特別勘定	4	-	4	-	4
その他	34	64	29	45.9	77	その他	352	300	51	17.1	330
貸倒引当金	1	1	0	23.9	1	流動負債合計	1,300	1,246	53	4.3	1,267
流動資産合計	10,439	10,306	132	1.3	10,272	固定負債					
固定資産						繰延税金負債	255	-	255	-	-
有形固定資産						退職給付引当金	339	394	55	14.1	311
建物	1,615	1,698	83	4.9	1,675	役員退職給与引当金	131	150	19	12.6	154
機械及び装置	67	74	6	9.0	73	長期預り保証金	157	165	8	5.2	165
その他	348	165	182	110.5	202	固定負債合計	882	710	172	24.3	631
無形固定資産	6	8	1	19.4	7	負債合計	2,183	1,957	226	11.6	1,898
投資その他の資産						(資本の部)					
投資有価証券	2,800	1,363	1,436	105.3	1,409	資本金	551	551	-	-	551
関係会社株式	892	901	9	1.0	901	資本剰余金					
繰延税金資産	-	73	73	-	23	資本準備金	68	68	-	-	68
長期性預金	700	300	400	133.3	400	資本剰余金合計	68	68	-	-	68
その他	1	1	0	2.8	1	利益剰余金					
貸倒引当金	1	1	0	6.5	1	利益準備金	137	137	-	-	137
固定資産合計	6,431	4,585	1,845	40.3	4,694	任意積立金					
						別途積立金	10,500	9,500	1,000	10.5	9,500
						四半期(当期)未処分利益	2,566	2,244	322	14.4	2,351
						利益剰余金合計	13,204	11,881	1,322	11.1	11,989
						その他有価証券評価差額金	884	450	433	96.2	477
						自己株式	20	17	3	20.9	18
						資本合計	14,687	12,935	1,752	13.5	13,067
資産合計	16,871	14,892	1,978	13.3	14,966	負債・資本合計	16,871	14,892	1,978	13.3	14,966

第 3 四 半 期 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円 、 %)

科 目	当第 3 四半期 〔 自 17 年 4 月 〕 〔 至 17 年 12 月 〕	前年第 3 四半期 〔 自 16 年 4 月 〕 〔 至 16 年 12 月 〕	増 減		前 期 〔 自 16 年 4 月 〕 〔 至 17 年 3 月 〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高					
製 品 売 上 高	1,010	1,586	575	36.3	2,090
賃 貸 料 収 入	1,207	1,150	56	4.9	1,559
売 上 高 合 計	2,217	2,737	519	19.0	3,649
売 上 原 価					
製 品 売 上 原 価	1,015	1,442	427	29.6	1,885
賃 貸 資 産 管 理 費	438	417	20	5.0	585
売 上 原 価 合 計	1,453	1,859	406	21.8	2,470
売 上 総 利 益	(34.5%) 764	(32.1%) 877	113	12.9	(32.3%) 1,179
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	176	244	67	27.8	330
営 業 利 益	(26.5%) 587	(23.2%) 633	45	7.2	(23.3%) 849
営 業 外 収 益	289	271	17	6.5	283
営 業 外 費 用	0	1	0	33.2	1
経 常 利 益	(39.5%) 876	(33.0%) 903	27	3.1	(31.0%) 1,130
特 別 利 益	1,327	469	858	182.9	458
特 別 損 失	10	66	55	84.1	107
税引前四半期(当期)純利益	2,193	1,306	886	67.9	1,481
法人税、住民税及び事業税	797	439	357	81.2	491
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	16
四 半 期 (当 期) 純 利 益	(62.9%) 1,395	(31.7%) 866	529	61.1	(26.7%) 973
前 期 繰 越 利 益	1,171	1,377	206	15.0	1,377
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	2,566	2,244	322	14.4	2,351

第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期	前年第3四半期	前 期
	(自平成17年 4月 1日) (至平成17年12月31日)	(自平成16年 4月 1日) (至平成16年12月31日)	(自平成16年 4月 1日) (至平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	2,193	1,306	1,481
減価償却費	108	97	137
減損損失	1	-	-
貸倒引当金の減少額	0	0	0
退職給付引当金の増加(は減少)額	28	32	50
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	23	12	16
受取利息及び受取配当金	269	249	254
支払利息	0	1	1
投資有価証券売却益	0	-	-
関係会社株式売却益	991	452	452
駐車装置技術移転対価金	331	-	-
固定資産除却損	9	26	36
固定資産売却益	0	-	4
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	-	4
売上債権の減少額	154	284	316
たな卸資産の減少額	55	75	130
その他流動資産の減少(は増加)額	11	9	4
仕入債務の減少額	56	176	269
その他流動負債の増加(は減少)額	36	21	36
未収消費税等の減少(は増加)額	36	28	36
未払消費税等の増加(は減少)額	54	20	20
長期預り保証金の増加(は減少)額	8	30	30
物件移転補償仮受金の増加(は減少)額	-	43	5
役員賞与の支払額	15	10	10
その他	-	0	0
小 計	922	1,005	1,083
利息及び配当金の受取額	270	249	253
利息の支払額	1	1	1
駐車装置技術移転対価金の受取額	331	-	-
法人税等の支払額	606	257	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	995	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	180	678	648
有形固定資産の除却による支出	4	17	22
有形固定資産の売却による収入	0	-	5
投資有価証券の取得による支出	805	-	-
投資有価証券の売却による収入	100	3	3
関係会社株式の売却による収入	1,000	457	457
長期性預金の預入れによる支出	300	300	400
敷金の返還による減少額	-	2	2
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	532	601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一年内返済予定長期借入金の返済による支出	100	-	-
自己株式の取得による支出	1	2	4
配当金の支払額	164	110	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	112	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	459	350	360
現金及び現金同等物の期首残高	8,826	8,465	8,465
現金及び現金同等物の期末残高	9,285	8,816	8,826

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

1. 実地たな卸

たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前年第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前四半期純利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前年第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
—————	—————	(圧縮記帳特別勘定) 独立行政法人都市再生機構の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が来期となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期 平成17年12月31日	前年第3四半期 平成16年12月31日	前 期 平成17年 3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,853百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,809百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,783百万円
2 担保資産 関係会社株式 26百万円 ただし、平成17年12月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。	2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は一年内返済予定長期借入金全額の担保に供しております。	2 担保資産 関係会社株式のうち26百万円は一年内返済予定長期借入金全額の担保に供しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 —————
4 —————	4 当四半期に取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、475百万円であります。	4 当期取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、475百万円であります。

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前年第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 5百万円	受取利息 4百万円	受取利息 5百万円
受取配当金 264百万円	受取配当金 245百万円	受取配当金 248百万円
物件移転賃貸料	物件移転賃貸料	物件移転賃貸料
減収補償金 18百万円	減収補償金 20百万円	減収補償金 27百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 0百万円	支払利息 1百万円	支払利息 1百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
関係会社株式売却益 991百万円	関係会社株式売却益 452百万円	固定資産売却益 4百万円
物件移転補償金 4百万円	物件移転補償金 16百万円	関係会社株式売却益 452百万円
駐車装置		
技術移転対価金 331百万円		
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 9百万円	退職給付会計基準	退職給付会計基準
減損損失 1百万円	変更時差異処理額 39百万円	変更時差異処理額 53百万円
	固定資産除却損 26百万円	固定資産除却損 36百万円
		圧縮記帳特別勘定
		繰入損 4百万円
		割増退職金 12百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 107百万円	有形固定資産 96百万円	有形固定資産 135百万円
無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円
6 当四半期会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しておりま す。	6 同左	

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前年第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 9,285百万円	現金及び 預金勘定 8,816百万円	現金及び 預金勘定 8,826百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び 現金同等物 <u>9,285百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>8,816百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>8,826百万円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前年第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 19百万円
減価償却累計額相当額 8百万円	減価償却累計額相当額 4百万円	減価償却累計額相当額 5百万円
第3四半期末残高相当額 11百万円	第3四半期末残高相当額 15百万円	期末残高相当額 14百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 3百万円	1年内 3百万円
1年超 7百万円	1年超 11百万円	1年超 10百万円
合計 11百万円	合計 15百万円	合計 14百万円
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1)支払リース料 2百万円	(1)支払リース料 3百万円	(1)支払リース料 4百万円
(2)減価償却費相当額 2百万円	(2)減価償却費相当額 3百万円	(2)減価償却費相当額 4百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当第3四半期(平成17年12月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	599	599	0

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	289	37,494	37,204

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	564	2,041	1,476
債 券	100	99	0
そ の 他	44	59	14
合 計	709	2,200	1,491

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式	595
合 計	853

前年第3四半期（平成16年12月31日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	298	25,318	25,019

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,215	756
債 券	100	101	1
そ の 他	44	47	2
合 計	603	1,363	760

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

前期（平成17年3月31日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	298	29,830	29,531

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,258	799
債 券	100	102	2
そ の 他	44	48	3
合 計	603	1,409	805

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式	595
合 計	853

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期末(平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年第3四半期末(平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。